

## The Future of Think Tanks and Policy Advice in the United States

James McGann (Ed.)

SI-PI 推進室 主任研究員 峯畑 昌道

近年、米国を取り巻く社会不安は拡大の一途をたどっている。本書編者の James McGann 氏（ペンシルバニア大学教授）はそれを次のように概観する。

1. 経済的不安（格差の拡大など）、2. 物理的不安（気候変動やテロ脅威など）、3. 国家・個人アイデンティティ喪失不安（今後 20 年で、これまで多数派であった欧州系とヒスパニック、アジア系住民の人口規模が拮抗）、4. 世界無秩序化不安（米ソ冷戦二極対立の勢力均衡が崩れ勢力が多極化、世界秩序が不安定化）、5. 情報不安（サイバーセキュリティ、不正情報の流布など）、6. 継続的・破壊的变化不安（西側諸国の政治・経済・社会的影響力の低下、技術変化の加速）、7. 答えの無い不安（社会問題への政府の不十分な対応と、信頼できる研究、事実、証拠の無視）。

本書では、これら社会不安が拡大する中で、今後の米国におけるシンクタンクと政策提言のあるべき姿を、26 名の主要シンクタンク責任者（共著者）が独自の論考で議論する。

### 1. シンクタンク概観

シンクタンクとは、「国内・国際問題について、政策決定者や国民が、十分な情報に基づき判断できるよう、公共政策に係る研究・働きかけを行う機関」と McGann 氏は定義する。米国では、シンクタンクが連邦法案の策定に深く関わり、公共政策の研究・提言、政府プログラムの効率性・妥当性・進捗評価、意見交換の場の設定、政府への専門人材の供給と政府からの人材受け入れなどを行う。シンクタンクにはいくつかの類型があり、研究主体の大学帰属型、政府・政党帰属型、それらを起源としつつ独立した派生型、宗教・人種・政治思想・税制といった特定政治問題の代弁（アドボカシー）型などを McGann 氏は紹介する。

同氏が公表している報告書「2020 Global Go to Think Tank Index Report」によると、21 年 1 月時点で、世界には 1 万を超えるシンクタンクが存在し、その約半数が米国（2,203）および欧州（2,932）で活動する。

米国シンクタンクの約 8% が首都ワシントン DC に拠点を置き、政策研究ランキングの上位を占める。

### 2. 技術進歩と研究・発信手法の変化

技術の進歩は、シンクタンクの情報発信方法に変化をもたらした。現在、多くのシンクタンクは、伝統的な書籍や学術論文よりも、ブログ、ツイッター、ポッドキャスト、ビデオ、または公開イベントなど、より迅速でアクセス容易な方法で研究成果を発信しており、研究プロジェクト実施期間が短期化する傾向を本書は指摘する。

発信方法に加え最先端技術は、研究を含む実運用面にも変化をもたらす可能性がある。ニューヨーク拠点のシンクタンク中東研究所 Paul Salem 所長は、最大の変化要因は AI と指摘する。既に金融・証券市場・軍事領域では、AI・アルゴリズム・機械学習を駆使した高速な取引実行、戦略決定など実運用面での活用が進む。「ロシア、中国、中東対応において、AI が膨大な情報を分析・統合し、非常に質が高く熟慮された政策提言を行うのは、近い将来可能かもしれない」と見る。

現在、それら最先端技術に対する投資主体は、政府やデジタル企業などであるが、今後シンクタンクにおいても、膨大な情報処理や分析など、研究面（インプット面）での先端技術活用に向けたインフラ投資が長期的には必要になると、ブルッキングス研究所の John Allen 所長は主張する。

### 3. 政策関与と中立性

トランプ政権とも関係の深かった保守派シンクタンクのヘリテージ財団創設者・元所長の Edwin Feulner 氏は、「シンクタンクがもし成功を収めたければ、政策的議論に最も必要とされる段階で提言を行うことが不可欠」とし、政策決定過程に直接影響力を持つべく、選挙日程に合わせて政策提言を行ってきた。

今後に向けて、同財団の現所長 Kay Coles James 氏は、政治家への政策提言に加え、その票田である国民に直接訴えかけ、国民意識を変化させることで政治家を動かすべきだと主張し、ソーシャルメディアや新たな情報発信技術などを駆使する必要性を説く。

他方で、ハーバード大学ベルファーセンター Ash Carter 所長は、学術系シンクタンクからの異なる視点を提示する。「もし組織の優先順位が研究よりもアドボカシーに重きが置かれる場合、研究の質・自立性・誠実性は損なわれる」と指摘する。数あるシンクタンク・コンサル・法律事務所が乱立する中、シンクタンクが優位性を保てるのは、長期視点に基づき、難しい問題（Hard Question）の本質を考え抜くからであるとする。そのため、党派や特定政権への関与を避け、長期プロジェクトとして主要研究を数カ月から数年を要して実施する姿勢の重要性を述べている。

このように、各組織の基盤（学術機関、非営利組織（NPO））や目的が異なれば、研究手法や提言手法が違いを見せる点は、自然なこととも考えられる。その前提に立ちつつも、今後のシンクタンクの在り方として、本書で複数の著者が指摘している点が、不正情報を排し、真実（正しい情報）を伝える姿勢である。

## 4. 真実とシンクタンク

社会的分断・党派対立の激化に伴い、反対意見の真実性・証拠を否定するイデオロギー論争も拡大している。シンクタンクの中には、党派の目的を達成するために、特定の立場に沿った事実を喧伝すると同時に、資金提供者や政治家側も、客観的なデータよりも自身の政策的提案を補強するための説明をシンクタンクに求めることで共生関係を築く傾向もある。

他方、軍事戦略研究で著名なランド研究所の Michael D. Rich 所長は、ポスト真実時代における問題提起として、「真実と、我々が真実と思いこんでいる事実とのギャップ」は、ワクチン問題を巡る政府の議論や、国民の間でも非常に大きいと指摘。その上で、「最も『赤い』共和党州の共和党員、そして最も『青い』民主党州の民主党員の双方に受け入れられる信頼に足る研究水準を保つことがシンクタンクの命題」と唱える。

## 5. 資金源の変化

シンクタンクが増加する中、資金源確保は競争状態となり、財務を安定化する目的で党派色を強め、特定

の献金者を引きつけようとする傾向を本書で複数の著者が指摘している。これに対し、戦略国際問題研究所（CSIS）John Hamre 所長は、NPO であるシンクタンクが寄付金への税控除特権を享受する理由がシンクタンクの社会的責任にあると解説する。シンクタンクの役割は、国民の一般的利益に係る研究を行うことであり、それがシンクタンクをロビー団体、法律事務所など他の組織と一線を画す最も重要な違いと論じる。

その中、国外に資金源を求める動きも進む。ピーターソン国際経済研究所（PIIE）Adam Posen 所長は、新興国の成長に伴い、西側諸国政府への政策提言のみならず、新興国へ政策提言の市場を拡大することは、大学や非政府組織（NGO）が世界中にあることと同じで、資金源の確保にとって重要と説明する。

大西洋協議会の Frederick Kempe 所長は、環大西洋の問題に特化した活動からグローバル問題を扱うシンクタンクに変容することで、07年から19年までに、組織の収入を13倍に拡大した点を紹介している。NPOとしてのシンクタンクにおいても、財務リスク意識の高い経営陣・取締役会形成の重要性を指摘する。

## 6. おわりに

バイデン政権で中央情報局（CIA）長官を務めるカーネギー国際平和財団 William Burns 元理事長は、超分断時代「time of hyperpolarization」にあればこそ、シンクタンクはその原点である中立性を保ち、資金提供者から独立し、見落とされがちなマイノリティ・女性・次世代の声も拾いながら、政治・経済・社会課題の解決策を示すべきと、総括する。

技術進歩、党派対立、真実を巡る論争、そして資金源など、米国シンクタンクが研究対象とする社会変化そのものが、シンクタンク自身の存立基盤に大きな影響を与えている点が本書から確認できる。各機関が組織の継続性を確保しつつ、信頼に足りうる分析・提言を行うべく模索する姿は、米国における政策提言環境の今を知る一助として、参考に値する。

### 執筆者紹介



峯畑 昌道（みねはた まさみち）  
日立総合計画研究所  
SI-PI 推進室 主任研究員  
地政学調査などに従事。  
（英）Bradford 大学、（米）Pacific-Forum  
CSIS、（国研）科学技術振興機構などを  
経て入社・現職。